

## 平成30年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b> ■	<b>評価対象</b> ■	<b>新規</b> □	<b>完了事業</b> □	<b>ゼロ予算事業</b> □	<b>担当者</b>	市川智明
	<b>全体計画</b>			<b>経費区分</b>	実施計画事業費	<b>内線</b>	3252
<b>事務事業名</b>	4131 温暖化防止推進事業						
<b>所 属</b>	121000 市民環境部・生活環境課						
<b>施 策</b>	03011100 環境を守る活動の推進						
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計					
	<b>科目</b>	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費					
	<b>事業</b>	070000 温暖化防止推進事業					
<b>事業目的</b>				<b>事業概要・効果</b>			
地球温暖化防止のため、第二次須坂市環境基本計画及び須坂市地域新エネルギービジョンの施策を推進することにより、須坂市全体の二酸化炭素排出量の削減を目指す。				第二次須坂市環境基本計画の具体的施策である環境行動計画に掲げる事業を積極的に推進するとともに、新エネルギービジョンの重点プログラムの導入普及とモデル事業の推進により、二酸化炭素排出量の削減を行う。			

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、須坂市地球温暖化防止実行計画の見直し 等	ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助60件、太陽熱利用補助10件、ナノ水車ユニット技術開発事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、公共施設屋根貸し事業
平成29年度 実績	平成30年度 予定
ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助46件、太陽熱利用補助4件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会	ペレットストーブ補助2件、太陽光発電補助45件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録
平成31年度 予定	平成32年度 予定
ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助45件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録	ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助45件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録

指標名	二酸化炭素(CO2)削減率				
算式	平成21年度対比▲12.5				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標		▲3%	▲4%	▲5%
	実績	算出不能	算出不能	算出不能	算出不能
指標選定の理由	地球温暖化防止を推進するため。				
最終年度目標の根拠	第5次須坂総合計画 前期基本計画 平成21年度二酸化炭素排出量の▲5%				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		2,546	3,001
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	100	0
	地方債	0	0
	その他	262	245
一般財源		2,184	2,756
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.6	0.3
	臨時職員	0.0	0.3
人員コスト	正規職員	3,574.5	3,574.5
	嘱託職員	1,659.6	829.8
	臨時職員	0.0	353.7
	計	5,234.1	4,758.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		7,780.1	7,759.0

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	328	消耗品費69、修繕料259
13節 委託費	354	小水力発電設備通常管理委託料240、水車保守点検委託料113
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,580	太陽エネルギー推進協議会10、新エネルギー施設設置費補助金1,470、ペレットストーブ導入補助金100
その他	284	旅費28、基金積立金256

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	646	消耗品費130、修繕料516
13節 委託費	354	小水力発電設備通常管理委託料240、水車保守点検業務委託料114
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,710	新エネルギー活用施設設置費補助金1,500、ペレットストーブ等設置導入費補助金200、太陽エネルギー推進協議会10
その他	291	旅費33、積立金245、手数料13

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	第2次環境基本計画の基本5項目の筆頭に掲げられている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	太陽光発電設置補助の件数は、第5次総合計画後期計画の92.8%まで進んだ	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	補助対象の範囲を明確化させる。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

電力自由化に伴い、中部電力から電力消費量が公表中止となり、また電力供給会社も多数であることから二酸化炭素排出量を算出できない状況のため事業評価が困難である。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地球温暖化防止のため重要な事業ではあるが、電力消費量が非公表となり、指標となる二酸化炭素排出量が算出できない状況にある。引き続き、太陽光（熱）利用に対する補助金や民間が行う小水力発電事業を支援し、温暖化防止に努める。</p>		<p>新エネルギーの主力である「太陽光発電」、「太陽熱利用」に係る支援は一定の有効性が認められる。市民向けの節電や省エネについての啓発活動をより積極的に取り組む必要がある。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	